

効果的な災害対応を実現する





Towards Proper Disaster News Reports for Effective Disaster Response

はじめに 2011年3月11日14時46分に東北地方の三陸沖を震源として発生した東北地方太平洋沖地震(Mw9.0)は、甚大な津波災害をはじめ、地震動 による構造物の被害、さらに火災や原子力事故等の「複合災害」を引き起こした。この地震による被害は、東北地方を中心に北海道から関東までの広範囲に及 び、被害の種類も、構造物の直接被害から経済活動の停滞等の間接被害まで多様であった。今回の震災は広範囲に及ぶ災害であったため、その全容を掴むこ とは容易ではなく、テレビ、ラジオ、インターネットなど、さまざまな媒体を使った情報収集が行われた。その中で、テレビは映像を伴い、広く一般視聴者に情報を 提供できることから、発災直後から、津波の映像、首都圏の混乱、原発事故等が報道された。しかし、特定の市町村への報道の集中、社会的に関心の高い原発 事故に対する報道の集中等、適切な災害対応に貢献する報道とはいえないものも少なくなかった。このような状況を踏まえ、私たちは報道内容を分析し、被害軽 減や迅速かつ効果的な災害対応に貢献する「現象先どり減災誘導型災害報道」のあるべき姿についての研究を進めている。

本稿では、東日本大震災の報道に関する実態の分析例として、報道の集中に注目し、これを定量的に明らかにすることを試みた。特定市町村の報道の集中度 合を測る指標として「市町村報道率」を定義し、東日本大震災の発災後10日間におけるテレビ局別に報道された市町村と被害量との関係を分析した。その結果、 人的被害が大きい市町村であっても報道に取り上げられる回数が極端に少ないところがあり、報道には大きな偏りがあったことが分かった。

災害報道モデル

適切な時間・内容・受け手 (住民、行政、ボランティア等) モデル化



最適な災害対応を実現



「災害対応の循環体系」の中で、 最適な災害対応を実現するための情報とは?

テレビデータ



文字化.

放送局. 番組名

放送終了時間、 名、詳細

3/11のNHKの15時20分頃の映像

テキストデータ例:

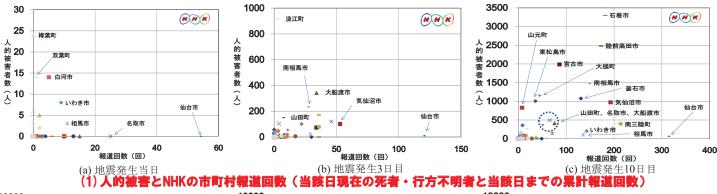
(「自然県内では東蛇島市で17人、気加沼市で12人、 上ヶ浜町で8人、仙台市で5人の死亡が確認されるなど宮 城県内で死亡した人は合わせて53人に上っている。津波 に襲われた沿岸部の<u>南三陸町</u>では街の中心部にあるコン ト造りの病院などを残して周辺のいて、多くの人が行方不明になっ また<u>気仙沼</u> 市では気仙沼湾に面している地区全域で火災が発生し 総務省消防庁によると大規模な火災が起き 焼甲だという。総務省消防庁による。 た原因については港の屋外タンクに) 流出し、引火したためとみられる。 (3月12日、NHK総合、地震速報) 宮城・気仙沼の映像

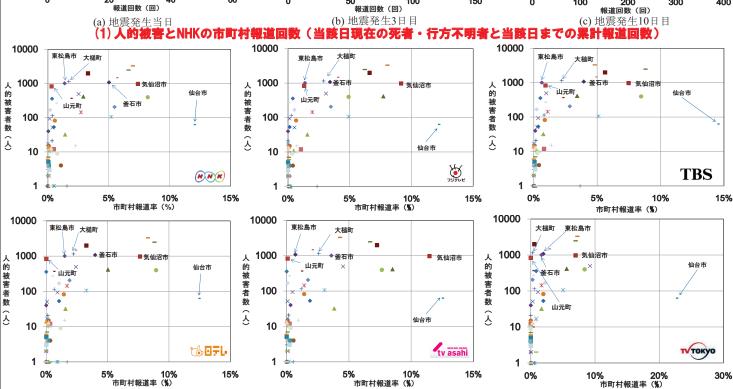
※本データは、JCC株式会社の「ドキュメントアナライザー」を利用させて頂きました

市町村への報道の集中

各局が、どの市町村をどれだけ報道したのかを分析する。これを図る指標として、「市町村報道率」を定義する。これは、局別に「各市町村を取り上げた数」と 「全市町村を取り上げた総数」の比率で表される。なお、市町村を「取り上げた」とは、表-1の市町村名のアンダーラインに示すように、当該市町村が番組のテ キストデータに含まれていることと定義する。これによると、東松島市は「1」、気仙沼市は「4」、七ヶ浜町は「1」、仙台市は「1」、南三陸町は「1」となる。

この「市町村報道率」の値が高い市町村は、当該局の放送の中で、その市町村を繰り返し報道したことを意味し、これが低い値の市町村は、当該局の放送 の中で、相対的に取り上げられていないことを示す。報道回数の少ない被災地には、救援物資やボランティアの支援が及ばないほどの問題が発生した。





・行方不明者、3月20日現在)と市町村報道率(3月11日から20日までの累計値)の関係 人的被害(死者

おわりに 本研究では、「現象先どり減災誘導型の災害報道」を実現するための基礎的な検討として、報道回数と被災市町村の被災度の関係を分析 した。その結果、報道が一部の被災地に集中している状況や、被害が大きいにも関わらず報道として取り上げられていない市町村があることが分かった。